

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社フジオフードシステム
【英訳名】	FUJIO FOOD SYSTEM Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤尾 政弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06(6360)0301 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06(6360)0301 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 仁田 英策
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	14,568,294	16,121,932	30,486,080
経常利益 (千円)	1,322,547	1,080,823	2,669,087
四半期(当期)純利益 (千円)	744,074	626,488	1,405,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	736,143	644,145	1,438,903
純資産額 (千円)	5,388,255	6,471,867	6,117,236
総資産額 (千円)	17,410,098	20,172,892	18,012,756
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	76.38	63.96	144.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	68.19	56.94	128.16
自己資本比率 (%)	30.8	32.0	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,502,180	1,718,240	3,093,546
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,704,807	2,452,438	3,619,361
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	935,761	1,594,092	298,197
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,170,423	3,094,063	2,231,629

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.62	18.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、原油価格の下落や政府の景気対策、日銀の金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しております。企業収益の回復に伴い雇用情勢も回復がみられ、所得環境も改善の方向に進む中、個人消費は緩やかに持ち直しつつあります。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第2四半期連結累計期間におきましても既存店事業の全体的な底上げおよび販促活動の強化に注力いたしました。「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「浪花麺乃庄 つるまる」をはじめとする全ブランドの収益力向上のために全社一丸となって取り組みました。

しかし一方では、円安の影響等による原材料の高騰、人件費の増加、人材不足による求人費用の増加などが利益を圧迫することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高161億21百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益11億5百万円（前年同期比18.9%減）、経常利益10億80百万円（前年同期比18.2%減）と増収減益となりました。特別損失45百万円を計上したため、四半期純利益は6億26百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### <直営事業>

直営事業につきましては、国内および海外において、「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「浪花麺乃庄 つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に全ブランドの既存店業績の維持・向上のための営業努力の結果、既存店売上前年比を49か月連続で100%超で達成することができ、上場している外食企業として国内最長記録の更新をいたしました。

3月度から全業態にて効率的な店舗運営を目的とした営業時間の見直しを進めており、今後も業績向上に向けて邁進してまいります。

以上の結果、直営事業の売上高は153億5百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は15億84百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

#### <FC事業>

FC事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例の共有を進めることにより店舗の収益力強化に努めております。中でも「まいどおおきに食堂」につきましては、直営店と同様に改装を漸次進めることにより更なる集客力向上を図っております。

今後も加盟企業様との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、継続的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、FC事業の売上高は8億16百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は5億51百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

当社グループの平成27年6月末時点の店舗数は729店舗（直営店（国内）392店舗、直営店（海外）7店舗、F C店（国内）329店舗、F C店（海外）1店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	F C店 (国内)	F C店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	135	5	299	-	439
神楽食堂 串家物語	79	-	12	-	91
手作り居酒屋 かっぱうぎ	40	-	13	-	53
浪花麺乃庄 つるまる	46	-	4	1	51
その他	92	2	1	-	95
合計	392	7	329	1	729

## （２）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は21億60百万円増加し、201億72百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から4億43百万円増加し、固定資産は17億21百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、借入の実行による現金及び預金の増加額8億62百万円、預け金の減少額3億20百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は、有形固定資産の増加額15億77百万円、敷金及び保証金の増加額1億12百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して18億5百万円増加し、137億1百万円となりました。これは主に借入の実行による借入金の増加額21億41百万円、社債の償還による減少額2億60百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億54百万円増加し、64億71百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上6億26百万円に対し、配当金の支払いによる支出が2億93百万円あったことによるものであります。

## （３）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが17億18百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが24億52百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが15億94百万円の増加となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して8億62百万円増加し、30億94百万円（前年同四半期連結会計期間31億70百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは17億18百万円の増加（前年同四半期は15億2百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が10億72百万円になったことに加え、非現金支出である減価償却費が7億29百万円発生したことに対して、法人税等の支払額による支出が4億66百万円あったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは24億52百万円の減少（前年同四半期は17億4百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が22億51百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億70百万円発生したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは15億94百万円の増加（前年同四半期は9億35百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済、社債の償還、割賦債務及びリース債務の返済による支出が13億15百万円、配当金の支払いによる支出が2億52百万円発生したことに対して、借入の実行による収入が31億58百万円あったことによるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,798,400	9,799,400	株式会社東京証券取引所 「JASDAQ」 (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	9,798,400	9,799,400	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)1	2,600	9,798,400	1,252	1,484,391	1,252	1,364,136

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ481千円増加しております。

## (6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社エフエム商業計画	大阪市北区天神橋2丁目北2番6号	1,560,000	15.92
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-1	1,164,800	11.88
藤尾政弘	大阪府箕面市	596,000	6.08
フジオ取組先持株会	大阪市北区天神橋2丁目北2番6号	373,100	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	360,500	3.67
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	317,600	3.24
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	307,400	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口620005747)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	300,000	3.06
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	300,000	3.06
サントリーフーズ株式会社	東京都中央区京橋3丁目1-1	300,000	3.06
計	-	5,579,400	56.94

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、360,500株であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620005747)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、300,000株であります。

3. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、300,000株であります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成27年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,797,700	97,977	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,798,400	-	-
総株主の議決権	-	97,977	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成27年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は単元未満自己株式38株を保有しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,610,335	3,472,778
売掛金	271,742	227,504
たな卸資産	1,209,707	1,167,981
前払費用	231,912	263,631
繰延税金資産	94,522	94,522
預け金	1,012,646	692,100
その他	180,714	136,191
貸倒引当金	237	169
<b>流動資産合計</b>	<b>4,611,344</b>	<b>5,054,542</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,118,575	10,935,688
減価償却累計額	4,042,366	4,358,531
減損損失累計額	317,849	254,954
<b>建物及び構築物(純額)</b>	<b>5,758,359</b>	<b>6,322,203</b>
工具、器具及び備品	3,947,992	4,235,506
減価償却累計額	2,622,906	2,828,175
減損損失累計額	39,602	33,607
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>1,285,483</b>	<b>1,373,723</b>
土地	359,490	359,490
建設仮勘定	949,751	1,887,438
その他	260,363	260,363
減価償却累計額	206,627	218,900
<b>その他(純額)</b>	<b>53,736</b>	<b>41,463</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,406,820</b>	<b>9,984,319</b>
無形固定資産	59,318	66,407
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	236,061	251,818
関係会社株式	577,718	584,433
繰延税金資産	252,740	246,501
敷金及び保証金	3,681,676	3,794,447
その他	228,347	231,103
貸倒引当金	55,901	50,320
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,920,643</b>	<b>5,057,985</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,386,782</b>	<b>15,108,711</b>
繰延資産	14,629	9,638
<b>資産合計</b>	<b>18,012,756</b>	<b>20,172,892</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,222,151	1,136,071
未払費用	414,657	393,922
未払金	1,152,088	1,329,245
未払法人税等	530,799	468,382
未払消費税等	339,976	175,094
1年内返済予定の長期借入金	2 1,595,862	2 1,887,149
1年内償還予定の社債	470,000	350,000
賞与引当金	41,729	53,956
株主優待引当金	32,925	27,259
資産除去債務	37,715	34,251
その他	109,089	183,001
流動負債合計	5,946,995	6,038,334
固定負債		
社債	1,289,999	1,149,999
長期借入金	2 3,518,551	2 5,368,500
リース債務	35,664	20,902
資産除去債務	765,285	807,881
預り保証金	309,017	293,815
繰延税金負債	9,580	13,247
その他	20,425	8,342
固定負債合計	5,948,524	7,662,690
負債合計	11,895,520	13,701,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,875	1,484,391
資本剰余金	1,361,621	1,364,136
利益剰余金	3,234,060	3,566,754
自己株式	91	91
株主資本合計	6,077,465	6,415,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,847	12,281
為替換算調整勘定	39,200	46,297
その他の包括利益累計額合計	17,352	34,015
新株予約権	11,399	10,648
少数株主持分	11,018	12,012
純資産合計	6,117,236	6,471,867
負債純資産合計	18,012,756	20,172,892

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	14,568,294	16,121,932
売上原価	4,800,181	5,397,648
売上総利益	9,768,113	10,724,283
販売費及び一般管理費	8,404,019	9,618,572
営業利益	1,364,094	1,105,710
営業外収益		
受取利息	2,069	2,606
受取家賃	52,858	23,828
持分法による投資利益	-	6,464
その他	27,345	7,003
営業外収益合計	82,273	39,902
営業外費用		
支払利息	28,812	29,525
社債利息	8,056	3,941
賃貸収入原価	57,554	19,711
持分法による投資損失	286	-
その他	29,110	11,610
営業外費用合計	123,820	64,789
経常利益	1,322,547	1,080,823
特別利益		
受取立退料	2,875	-
受取保険金	1,492	36,175
固定資産売却益	-	500
その他	215	98
特別利益合計	4,583	36,774
特別損失		
店舗解約損	4,582	13,452
固定資産除却損	12,583	8,300
減損損失	28,999	21,124
その他	-	2,300
特別損失合計	46,165	45,176
税金等調整前四半期純利益	1,280,964	1,072,421
法人税等	536,711	445,395
少数株主損益調整前四半期純利益	744,253	627,026
少数株主利益	178	538
四半期純利益	744,074	626,488

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	744,253	627,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,861	9,566
繰延ヘッジ損益	5,352	-
為替換算調整勘定	7,365	7,358
持分法適用会社に対する持分相当額	253	194
その他の包括利益合計	8,109	17,118
四半期包括利益	736,143	644,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736,421	643,150
少数株主に係る四半期包括利益	278	994

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,280,964	1,072,421
減価償却費	601,523	729,514
社債発行費償却	7,242	4,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,774	3,451
賞与引当金の増減額(は減少)	5,761	12,226
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	5,665
受取利息及び受取配当金	2,085	2,624
支払利息	28,812	29,525
社債利息	8,056	3,941
持分法による投資損益(は益)	286	6,464
店舗解約損	4,582	13,452
固定資産除却損	12,583	8,300
減損損失	28,999	21,124
売上債権の増減額(は増加)	39,980	53,612
たな卸資産の増減額(は増加)	2,201	41,746
仕入債務の増減額(は減少)	23,513	86,411
預け金の増減額(は増加)	255,893	321,034
未収入金の増減額(は増加)	24,911	42,147
立替金の増減額(は増加)	34,122	10,546
未払金の増減額(は減少)	6,666	158,975
前受金の増減額(は減少)	1,844	324
未払消費税等の増減額(は減少)	59,067	164,882
その他	113,084	39,530
小計	2,165,539	2,214,853
利息及び配当金の受取額	2,085	2,624
利息の支払額	37,590	33,067
法人税等の支払額	627,853	466,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502,180	1,718,240

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	220,701	120,711
定期預金の払戻による収入	220,692	120,702
有形固定資産の取得による支出	1,423,154	2,251,306
無形固定資産の取得による支出	21,637	15,850
固定資産の除却による支出	33,275	34,810
貸付けによる支出	9,756	6,000
貸付金の回収による収入	4,587	5,221
長期前払費用の取得による支出	-	7,489
敷金及び保証金の差入による支出	403,161	170,643
敷金及び保証金の回収による収入	175,203	42,228
その他	6,397	13,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,704,807</b>	<b>2,452,438</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,427,000	3,158,000
長期借入金の返済による支出	806,790	1,016,764
社債の償還による支出	370,000	260,000
株式の発行による収入	17,705	4,280
割賦債務の返済による支出	54,548	21,258
リース債務の返済による支出	34,319	17,293
自己株式の取得による支出	91	-
配当金の支払額	243,194	252,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>935,761</b>	<b>1,594,092</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,395	2,538
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	723,739	862,433
現金及び現金同等物の期首残高	2,446,683	2,231,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,170,423	3,094,063

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
商品	37,197千円	28,798千円
原材料及び貯蔵品	172,509	139,183
計	209,707	167,981

## 2. 財務制限条項

借入金の内3契約について、以下の財務制限条項が付されております。

## (1) 実行可能期間付タームローン契約

平成22年7月30日契約分

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出限度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	350,000	350,000
差引残高	-	-

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益の一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成21年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

## (2) 実行可能期間付タームローン契約

平成23年6月30日契約分

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出限度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
差引残高	-	-

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益の一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。



(3) 平成24年3月28日付契約長期借入金

長期借入金210,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金120,000千円)

各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

、 いずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び借入人が保有する商標権又は定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料手当	3,232,930千円	3,842,950千円
地代家賃	1,804,577	2,039,294
貸倒引当金繰入額	2,182	841
賞与引当金繰入額	49,638	53,956
株主優待引当金繰入額	-	3,802

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	3,549,127千円	3,472,778千円
預入期間が3か月を超える定期預金	378,703	378,715
現金及び現金同等物	3,170,423	3,094,063

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	243,445	5,000	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	293,794	30	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,775,029	793,265	14,568,294	-	14,568,294
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	13,775,029	793,265	14,568,294	-	14,568,294
セグメント利益	1,780,012	525,816	2,305,828	941,734	1,364,094

(注)1. セグメント利益の調整額 941,734千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては28,999千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,305,594	816,337	16,121,932	-	16,121,932
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	15,305,594	816,337	16,121,932	-	16,121,932
セグメント利益	1,584,893	551,993	2,136,887	1,031,176	1,105,710

(注)1. セグメント利益の調整額 1,031,176千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては21,124千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円38銭	63円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	744,074	626,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	744,074	626,488
普通株式の期中平均株式数(株)	9,742,020	9,795,423
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円19銭	56円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,170,538	1,208,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき200株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社フジオフードシステム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードシステムの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジオフードシステム及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。